

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:山口県下松市

1. 事業名	女性活躍支援事業								
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
3. 事業の趣旨・目的	女性活躍推進の前提となる、長時間労働の是正などの仕事と家庭生活の両立ができる働き方に向けた取組について、事業者に啓発を図り、男女がともに希望どりの多様な生き方や働き方を叶えられる、ゆとりのある豊かで活力ある持続的な地域社会づくりを目指す。 また、女性への家事育児等の負担が重くなっていることも女性の活躍を阻害する要因の一つと考えられることから、男性に対し家庭生活への参画促進の働きかけを行うとともに、女性が自ら意欲と能力を高め、活躍できるための取組を行う。								
4. 事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響と感染拡大防止のため、以下のオンラインセミナーを実施した。また、女性対象及び事業所対象セミナーには一般の参加者のほかに、市の職員も参加し、意識の向上と知識の習得、スキルアップを図った。 ・事業所対象に、コロナ禍における支援制度や最新の労働関連法改正への対応、育児・介護との両立支援制度など女性の就労環境の整備に関するオンラインセミナーを実施し、セミナー終了後に録画の動画配信と、関連情報の広報への掲載を行った。 ・男性と児童を対象に、家事・育児の一環として、家庭で料理に親しむことを目的とした料理教室をオンライン及びオンデマンドで実施し、レシピの一部を広報に掲載した。 ・女性対象に、育児や介護など生活スタイルに合わせて、仕事と生活の両立を叶えるための情報の提供とスキルの習得を目的として、在宅ワーク及びテレワークの基礎に関するオンライン及びオンデマンドセミナーを実施した。 ・事業所における女性活躍を推進するため、事業所向けセミナーの案内チラシを送付する際に山口県の「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度紹介チラシを同封して周知した。 ・子育て世帯を支援し、仕事と家庭の両立支援を図るため、女性向けセミナー参加者に「くだまる子育て応援アプリby母子モ」紹介チラシを送付して、周知した。								
5. 事業効果及び効果検証の概要	参加者対象に実施したアンケートによれば、満足度は事業所対象、男性対象、女性対象のセミナー全てにおいて、100%と高く、それぞれ「最新の情報だけでなくこれから制度がどう変わっていくかまで知ることができた」「料理はマルチタスクだと気が付いた。これから少しずつつやがっていきこうと思う」「幅広い働き方や職種があることを具体的に知るいい機会となった」など、理解を深め、気運の醸成が図られたと思われる。下松市女性活躍推進協議会で効果検証と課題の整理を行い、次年度事業の実施に生かしたい。								
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	セミナー参加者数は目標数計91名に対し、126名となり、目標以上の参加者を得た。また、内容の一部を広報に掲載したことにより広く啓発が図れたと考えられる。習熟度についても、セミナー参加者対象に実施し、回収したアンケートによれば、事業者対象セミナーで100%、男性対象講座で93.3%、女性対象セミナーで100%、となり、目標値を上回り、相応の普及啓発効果があったと評価できる。								
7. 今後の課題	事業所向けセミナーは、広く啓発を図るため、魅力的なテーマ設定やニーズの把握、周知方法について検討し、参加者の増加を目指す。男性の理解が必要という声が続き聞かれるため、男性の家事・育児参画に関する事業を行い、継続的に啓発を行う必要がある。引き続き、ポストコロナに向けて、女性向けセミナーについては、キャリアアップにつながる、就労意欲や能力を高めるための取り組みを行う。 今後は、オンライン、動画配信、対面方式等、それぞれの特性を生かして、実施方法も検討する必要がある。								
8. 事業の実施体制	下松市女性活躍推進協議会構成事業所や団体等(下松公共職業安定所、下松商工会議所、市内事業所、学識経験者、市民)と連携し課題と現状を共有、具体的な事業実施にあたって協議を行った。また、セミナーの周知に協力を仰ぐとともに、参加者の推薦を依頼した。								
9. 経費の内訳 (単位:円)									
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
1	女性活躍支援事業	2(1)	3年度当初予算	3年度当初予算	650,842	325,000	0	325,842	
					0				
					0				
					0				
	合計				650,842	325,000	0	325,842	
10. 担当者名及び連絡先	所属部署:下松市健康福祉部人権推進課男女共同参画室 電話番号:0833-45-1825 電子メールアドレス:jinken@city.kudamatsu.lg.jp								
11. 事業実施及び連携工程	様式4-2-1に記載								

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-2-2と整合性をとって記載してください。
 注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は第4【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)から選択してください。
 注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」のいずれかを記載してください。
 注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」のいずれかを記載してください。
 注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。
 注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分) 個別事業

市町村名:山口県下松市

事業番号	1
1. 個別事業名	女性活躍支援事業
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日
3. 総事業費	650,842円
4. 事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響と感染拡大防止のため、以下のオンラインセミナーを実施した。また、女性対象及び事業所対象セミナーには一般の参加者のほかに、市の職員も参加し、意識の向上と知識の習得、スキルアップを図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所対象に、コロナ禍における支援制度や最新の労働関連法改正への対応、育児・介護との両立支援制度など女性の就労環境の整備に関するオンラインセミナーを実施し、セミナー終了後に録画の動画配信と、関連情報の広報への掲載を行った。 ・男性と児童を対象に、家事・育児の一環として、家庭で料理に親しむことを目的とした料理教室をオンライン及びオンデマンドで実施し、レシピの一部を広報に掲載した。 ・女性対象に、育児や介護など生活スタイルに合わせて、仕事と生活の両立を叶えるための情報の提供とスキルの習得を目的として、在宅ワーク及びテレワークの基礎に関するオンライン及びオンデマンドセミナーを実施した。 ・事業所における女性活躍を推進するため、事業所向けセミナーの案内チラシを送付する際に山口県の「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度紹介チラシを同封して周知した。 ・子育て世帯を支援し、仕事と家庭の両立支援を図るため、女性向けセミナー参加者に「くだまる子育て応援アプリby母子モ」紹介チラシを送付して、周知した。 <p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法</p> <p>下松市女性活躍推進協議会構成事業所や団体等(下松公共職業安定所、下松商工会議所、市内事業所、学識経験者、市民)と連携し課題と現状を共有、具体的な事業実施にあたって協議を行った。また、セミナーの周知に協力を仰ぐとともに、参加者の推薦を依頼した。</p> <p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</p> <p>山口県や周辺市と連携し、周知について協力を仰ぐとともに、山口県及び周辺市を含む市町に動画配信を周知し成果報告を行うとともに、セミナーの内容を情報提供した。</p> <p>・交付金事業間連携、他施策との連携</p> <p>山口県と連携し、事業所における女性活躍を推進するため、事業所向けセミナーの案内チラシを送付する際に山口県の「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度紹介チラシを同封して周知した。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>目標を上回る参加があり、内容の一部を広報に掲載することにより、広く普及が図られた。参加者対象に実施したアンケートによれば、満足度は事業所対象、男性対象、女性対象のセミナー全てにおいて、100%と高く、それぞれ「最新の情報だけでなくこれから制度がどう変わっていくかまで知ることができた」「料理はマルチタスクだと気が付いた。これから少しずつやっついていこうと思う」「幅広い働き方や職種があることを具体的に知るいい機会となった」など、理解を深め、気運の醸成が図られたと思われる。下松市女性活躍推進協議会で効果検証と課題の整理を行い、次年度事業の実施に生かしたい。</p>
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>セミナー参加者数は目標数計91名に対し、126名となり、目標以上の参加者を得た。また、内容の一部を広報に掲載したことにより広く啓発が図れたと考えられる。習熟度についても、セミナー参加者対象に実施し、回収したアンケートによれば、事業者対象セミナーで100%、男性対象講座で93.3%、女性対象セミナーで100%となり、目標値を上回り、相応の普及啓発効果があったと評価できる。</p>
7. 今後の課題	<p>事業所向けセミナーは、広く啓発を図るため、魅力的なテーマ設定やニーズの把握、周知方法について検討し、参加者の増加を目指す。男性の理解が必要という声が引き続き聞かれるため、男性の家事・育児参画に関する事業を行い、継続的に啓発を行う必要がある。引き続き、ポストコロナに向けて、女性向けセミナーについては、キャリアアップにつながる、就労意欲や能力を高めるための取り組みを行う。</p> <p>今後は、オンライン、動画配信、対面方式等、それぞれの特性を生かして、実施方法も検討する必要がある。</p>

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。